

令和6年度

飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計
決算審査意見書

飯島町監査委員

令和6年度飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計

第2 審査の期日

令和7年6月25日

第3 審査の方法

町長から審査に付された決算財務諸表並びに決算報告書が、令和6年度における経営成績と財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計諸帳簿及び例月出納検査との照合などにより検証した。

また、年度内の事業全般について関係職員から説明を求め、公営企業の基本原則である経済性発揮と公共の福祉増進の観点から審査した。

第4 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の決算財務諸表、並びに決算報告書及びその他付属書類については、いずれの会計も計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認められた。

また、現金預金、基金の管理についても適正に行われていることを確認した。

第5 総括的意見

上水道では、年間を通じて、豪雨等による対応に苦慮したが、断水になるような大きな自然災害もなく、水道施設の管理、安定した浄水場運転に努めることができた。

当年度は、新たな試みとして衛星画像を活用し先端技術を駆使した漏水調査を行い、この結果、町内全域で漏水の可能性のあるエリアが60箇所確認された。今後は、音聴調査等を進め調査結果を基に更新工事を行うなど有収率の向上に努められたい。また、管路経年化率は類似団体平均の21%と比較すると、町は15%前後を推移しており計画的に管路更新工事が行われていることを確認した。

令和4年7月から開始した用水供給事業は、中川村の配水管の布設替え工事に併せて用水供給エリアを拡大してきており、今年度は3箇所目を接続した。引き続き、中川村と調整しながら事業を推進するとともに人口減少に比例し、今後水道使用量の減少も予想されることから、更なる効率経営と持続可能な水道事業に努められたい。

下水道では、公共下水道事業においては前年度からの繰越事業として移動脱水車を更新したほか、曝気装置インバータやマンホールポンプの更新を実施した。また、農業集落排水事業では管渠布設替工事や北村マンホールポンプの更新を実施した。

流入汚水量の推移では前年より処理水量は増加したが、脱水後の発生汚泥は減少している。

これら年間を通じて積極的に水道水の安定供給、下水道の維持管理に努めた担当職員の取り組みを評価する。

上水道では、年間配水量が約126万5,400^m³に対し、中川村への用水供給分約16万8,000^m³を差し引くと約109万7,400^m³であった。そのため有収水量は、約87万8,200^m³となり、前年度比から3.7ポイント増加し、有収率が80.0%となった。これ

は、用水供給量の増加や、老朽管の布設替え工事の実施、衛星画像を活用した漏水調査に基づいて地上では判定困難な地下漏水工事を行ったことによるものと考えられる。

下水道では、つなぎ込み率は88.3%と前年度比0.8%、普及状況は処理区域内人口に対する水洗化人口比率が84.6%と前年度比1.0%とともに増加した。

今後も水道管の漏水減少、安定供給のため、老朽化した水道管の布設替えに取り組みられるとともに、中川村への用水供給をさらに推進するよう取り組まれない。また、下水道に関しても引き続き適切な施設の維持管理に取り組まれない。

当年度の純利益について、上水道は、約13,200千円となり前年度より約4,900千円の増となった。増益の理由は、施設に係る経費が増額となったものの受託工事や営業外収益の収入が増加したことによる。未処分利益剰余金は約221,900千円となり、引き続き安定した経営状況である。

下水道は、約29,200千円と前年度より約8,700千円の増となった。増益の理由は、営業費用及び営業外費用がともに減額となったためである。一般会計からの繰り入れはあるものの未処分利益剰余金は約113,900千円となり、安定した経営状況が続いている。

上水道の料金回収率は、ここ数年100%以上或いは100%に近い水準で推移している。そのため、利益剰余金や現金預金も増額となり単年度毎の経営は安定しているが、長期的にみると今後、老朽化した浄水場の更新を行うには多額の経費を要することが見込まれる。将来を見据えた安定した経営を行うには、浄水場更新に向け次年度以降、計画的に建設改良積立金への積立を行っていくことを提案する。併せて、浄水場更新先進的事例の視察などを行い、当町の財政規模や将来給水人口の減少に応じた事業計画の早期策定に取り組まれない。

下水道の料金回収率は、30%から40%であり不足分は一般会計からの繰入金等により経営が賄われている。下水道事業は、公共用水域の水質向上が目的のため、維持管理費等の経費採算性が回収料金だけでは取り難い実態がある。但し、今後も関係する施設・設備等への投資や、企業債の元利償還等に多額の資金が必要となることから計画的な経営が求められる。

最後に、引き続き良質な水道水の安定供給、良好な下水道施設の維持管理が行われるとともに、先を見据えた計画のもと、安定的な経営がされることを期待する。

第6 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

(1) 業務実績

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度	比較
		(B)	(A)	(A) - (B)	(A)/(B)
人口	(人)	8,922	8,860	-62	99.3%
年度末給水人口	(人)	8,834	8,776	-58	99.3%
年度末給水件数	(件)	3,769	3,784	15	100.4%
配水量	年間 (m ³)	1,250,004	1,265,385	15,381	101.2%
	日平均 (m ³)	2,441	2,406	-35	98.6%
有収水量	年間 (m ³)	890,937	878,229	-12,708	98.6%
	日平均 (m ³)	2,441	2,406	-35	98.6%
1日最大配水量	(m ³)	4,957	4,125	-832	83.2%
負荷率	(%)	49.2%	58.3%	9.1%	118.4%
有収率	(%)	71.3%	69.4%	-1.9%	97.4%
1人1日最大配水量	(ℓ)	561.1	470.0	-91.1	83.8%
1人1日平均給水量	(ℓ)	276.3	274.2	-2.1	99.2%

(注) 配水量 = 年間総配水量（浄水して配水した水量）

有収水量 = メーター器を通過して課金される水量

負荷率 = 配水量（日平均） ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率 = 有収水量（年間） ÷ 配水量（年間） × 100

1人1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 給水人口

1人1日平均有収水量 = 有収水量（年間） ÷ 日数（年間） ÷ 給水人口

(2) 給水人口・有収水量の推移

項 目		H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	
人口	人	9,447	9,308	9,326	9,173	9,032	8,922	8,860	
給水人口	人	9,332	9,198	9,223	9,074	8,942	8,834	8,776	
有収水量	m ³	905,542	883,142	909,839	918,047	910,614	890,937	878,229	
内訳	生活	m ³	710,189	701,963	732,885	734,499	731,511	707,818	701,826
	営業	m ³	125,256	117,541	113,280	113,288	111,567	112,728	106,922
	工場	m ³	62,725	56,937	57,068	64,457	61,588	64,189	63,367
	その他	m ³	7,372	6,701	6,606	5,803	5,948	6,202	6,114
用水供給量	m ³	-	-	-	-	51,534	81,745	168,068	

当年度の業務実績をみると、令和7年3月31日現在の給水人口は8,776人であり、年間の配水量は1,265,385m³、有収水量は878,229m³である。

（中川村への用水供給は令和4年7月より開始）

2 予算の執行状況 (決算報告書(消費税込み))

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益		212,850,000	211,654,491	-1,195,509	99.4%
営業外収益		28,763,000	31,151,514	2,388,514	108.3%
合計		241,613,000	242,806,005	1,193,005	100.5%

予算額241,613千円に対し、決算額は242,806千円であり1,193千円の増となり、執行率は100.5%となっている。

営業収益の主なものは、給水収益(水道使用料)184,854千円(税抜き)である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入19,745千円(税抜き)である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	支出率 (B) / (A)
営業費用		208,433,800	196,948,255	11,485,545	94.5%
営業外費用		27,040,200	26,442,043	598,157	97.8%
特別損失		65,000	63,196	1,804	97.2%
予備費		713,000	0	713,000	0.0%
合計		236,252,000	223,453,494	12,798,506	94.6%

予算額236,252千円に対し、決算額は223,453千円で、不用額は12,799千円であり、執行率は94.5%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費120,660千円、総係費26,446千円(税抜き)、配水及び給水費25,414千円(税抜き)である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息17,887千円(税抜き)である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債		84,200,000	55,100,000	-29,100,000	65.4%
負担金		500,000	0	-500,000	0.0%
繰入金		0	0	0	0.0%
合計		84,700,000	55,100,000	-29,600,000	65.1%

予算額84,700千円に対し、決算額は55,100千円であり29,600千円下回った。これは、起債額の借り入れの減少したためであり、執行率は65.4%となっている。

企業債は建設改良事業のための借入金55,100千円である。

【資本的支出】

(単位：円)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)
建設改良費		105,321,000	67,325,808	0	37,995,192
企業債償還金		136,810,000	136,809,128	0	872
合計		242,131,000	204,134,936	0	37,996,064

予算額242,131千円に対し、決算額は204,135千円で、翌年度繰越は無く、不用額は37,996千円となり、執行率は84.3%となっている。

建設改良費の主なものは、上水道配水管布設替工事（繰越）（岩間・上ノ原自治会 町道栃ヶ洞線第1工区）、中川村への用水供給事業として上水道配水管布設替工事（針ヶ平自治会 町道中田線第1～第4工区）の5件、計48,350千円（税抜き）、薬剤注入機改造工事（樽ヶ沢浄水場）3,950千円（税抜き）である。

企業債償還金は前年度より12,170千円増の136,809千円であった。

【資本的収支の不足額補てん内訳】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	55,100,000	204,134,936	149,034,936	過年度分損益勘定留保資金
				142,925,686
				当年度分損益勘定留保資金
				0
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
				6,109,250
				建設改良積立金
				0

3 経営成績（損益計算書(消費税抜き)）

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度	比較
	(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
総収益 a	214,074,249	223,290,847	9,216,598	104.3%
総費用 b	205,784,491	210,069,590	4,285,099	102.1%
差引損益 a-b	8,289,758	13,221,257	4,931,499	159.5%
総収支比率 a/b	104.0%	106.3%	2.3%	-

総収益は223,291千円、総費用は210,070千円であり、差引収益は13,221千円の純利益を生じ、総収支比率は106.3%である。

なお、前年度繰越利益剰余金208,783千円へ当年度純利益13,158千円を加えると、当年度未処分利益剰余金は221,941千円である。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 a	218,597,355	219,485,163	214,074,249	223,290,847
経常費用 b	197,460,435	199,051,653	205,784,491	210,069,590
差引経常収益(損益) a-b	21,136,920	20,433,510	8,289,758	13,221,257
経常収支比率 a/b	110.7%	110.3%	104.0%	106.3%

※ 経常収支比率とは、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

(1) 供給単価と給水原価の比較

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位：円・m³)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水収益	191,937,824	194,030,219	188,026,226	184,853,827
年間総有収水量	918,047	910,614	890,937	878,229
供給単価 a	209.07	213.08	211.04	210.48
給水原価 b	192.85	195.81	206.83	211.67
比較 a-b	16.22	17.27	4.21	-1.19

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))÷年間総有収(給水)量

供給単価は前年度より56銭減少し、給水原価は前年度より4円84銭増加した。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は1円19銭の赤字となっている。

(2) 収 益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比		
営業収益	191,641,837	89.5%	192,484,816	86.2%	842,979	100.4%
給水収益	188,026,226	87.8%	184,853,827	82.8%	-3,172,399	98.3%
受託工事収益	0	0.0%	6,163,500	2.8%	6,163,500	皆増
その他営業収益	3,615,611	1.7%	1,467,489	0.7%	-2,148,122	40.6%
営業外収益	22,432,412	10.5%	30,806,031	13.8%	8,373,619	137.3%
加入金	2,095,000	1.0%	3,250,000	1.5%	1,155,000	155.1%
補助金	0	0.0%	6,796,900	3.0%	6,796,900	皆増
受取利息及び配当金	19,586	0.0%	725,724	0.3%	706,138	3705.3%
長期前受金戻入	19,799,538	9.2%	19,744,526	8.8%	-55,012	99.7%
雑収益	518,288	1.1%	288,881	0.0%	-229,407	55.7%
合 計	214,074,249	100.0%	223,290,847	100.0%	9,216,598	104.3%

収益合計は223,291千円であり、前年度より9,217千円増加した。

① 営業収益

営業収益は、前年度より843千円(0.4%)増加した。これは、給水収益及びその他営業収益が減少したものの受託工事収益として消火栓新設工事を行ったことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は、前年度より8,374千円(37.3%)増加した。これは主に、衛星画像を活用した漏水調査実施にあたり県企業局からの補助金6,797千円を受けたものことによるものである。

(3) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業費用	186,413,769	90.6%	192,168,648	91.5%	5,754,879	103.1%
原水及び浄水費	12,756,444	5.2%	14,971,705	7.1%	2,215,261	117.4%
配水及び給水費	18,476,756	9.0%	25,414,282	12.1%	6,937,526	137.5%
受託工事費	1,450,000	0.7%	4,420,000	2.1%	2,970,000	304.8%
総係費	33,178,110	16.1%	26,446,018	12.6%	-6,732,092	79.7%
減価償却費	120,124,396	58.4%	120,660,143	57.4%	535,747	100.4%
資産減耗費	168,563	0.1%	245,000	0.1%	76,437	145.3%
その他営業費用	259,500	0.1%	11,500	0.0%	-248,000	4.4%
営業外費用	19,370,722	9.4%	17,900,942	8.5%	-1,469,780	92.4%
支払利息	19,345,530	9.4%	17,886,843	8.5%	-1,458,687	92.5%
雑支出	25,192	0.0%	14,099	0.0%	-11,093	56.0%
合計	205,784,491	100.0%	210,069,590	100.0%	4,285,099	102.1%

費用合計は210,070千円であり、次の要素により前年度より4,285千円 (2.1%) 増加している。

① 営業費用

営業費用は、前年度に比べ5,755千円 (3.1%) 増加している。これは、総係費が6,732千円 (20.3%)、その他営業費用が248千円 (95.6%) 減となったものの、配水及び給水費が6,938千円 (37.5%)、受託工事費が2,970千円 (204.8%) 増加したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は、前年度より1,470千円 (8.6%) 減少している。これは、企業債の支払利息が減少したことなどによるものである。

4 財政状況（貸借対照表(消費税抜き)）

(1) 資産

令和7年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度	比較
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
固定資産	2,887,404,779	88.8%	2,827,716,194	89.5%	-59,688,585	97.9%
有形固定資産	2,886,009,779	87.9%	2,826,476,194	89.4%	-59,533,585	97.9%
土地	14,941,586	0.5%	15,065,644	0.5%	124,058	100.8%
建物	2,307,903	0.1%	2,158,443	0.1%	-149,460	93.5%
構築物	2,761,695,935	84.9%	2,709,714,567	85.7%	-51,981,368	98.1%
機械及び装置	101,517,712	3.4%	94,751,870	3.3%	-6,765,842	93.3%
車両及び運搬具	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	5,546,643	0.2%	4,785,670	0.2%	-760,973	86.3%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無形固定資産	1,395,000	0.0%	1,240,000	0.0%	-155,000	88.9%
水利権	1,395,000	0.0%	1,240,000	0.0%	-155,000	88.9%
流動資産	364,626,175	11.2%	332,771,303	10.5%	-31,854,872	91.3%
現金・預金	356,389,031	11.0%	327,598,777	10.4%	-28,790,254	91.9%
未収金	6,572,045	0.2%	2,666,927	0.1%	-3,905,118	40.6%
貯蔵品	1,665,099	0.1%	2,505,599	0.1%	840,500	150.5%
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	3,252,030,954	100.0%	3,160,487,497	100.0%	-91,543,457	97.2%

資産合計は3,160,487千円であり、次の要素により前年度より91,543千円（2.8%）減少している。

① 固定資産

固定資産は、前年度より59,689千円（2.1%）減少している。これは、主に有形固定資産の構築物が51,981千円（1.9%）及び機械及び装置が6,766千円（6.7%）減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は、前年度より31,855千円（8.7%）減少している。これは、主に現金・預金が28,790千円（8.1%）、未収金が3,905千円（59.4%）減少したことによるものである。

(a) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	2,661,127
給水収益（水道料金）未収金	2,631,627
その他営業未収金（開閉栓手数料他）	29,500
営業外未収金	7,800
未収加入金	7,800
未収消費税及び地方消費税	0
その他営業外未収金	0
その他未収金	0
未収負担金	0
貸倒引当金	0
合 計	2,668,927

(b) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
材料（漏水修理材料等）	1,532,099
貯蔵量水器	973,500
合 計	2,505,599

(2)負債・資本

令和7年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。 (単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		前年対比 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
負債	1,836,270,241	56.6%	1,738,802,011	55.0%	-97,468,230	94.7%
固定負債	1,283,160,326	39.5%	1,208,026,742	39.8%	-75,133,584	94.1%
企業債	1,283,160,326	39.5%	1,208,026,742	39.8%	-75,133,584	94.1%
建設改良等の財源	1,283,160,326	39.5%	1,208,026,742	39.8%	-75,133,584	94.1%
その他企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
流動負債	125,775,149	3.9%	123,185,029	3.9%	-2,590,120	97.9%
企業債	122,109,127	3.7%	115,533,583	3.7%	-6,575,544	94.6%
建設改良等の財源	122,109,127	3.7%	115,533,583	3.7%	-6,575,544	94.6%
未払金	1,735,022	0.1%	5,938,901	0.2%	4,203,879	342.3%
引当金	1,931,000	0.1%	1,711,000	0.1%	-220,000	88.6%
賞与引当金	1,616,000	0.1%	1,439,000	0.0%	-177,000	89.0%
法定福利費引当金	315,000	0.0%	272,000	0.0%	-43,000	86.3%
その他流動負債	0	0.0%	1,545	0.0%	1,545	0.0%
繰延収益	427,334,766	13.2%	407,590,240	12.9%	-19,744,526	95.4%
長期前受金	427,334,766	13.2%	407,590,240	12.9%	-19,744,526	95.4%
工事負担金	97,360,688	3.0%	93,604,438	3.0%	-3,756,250	96.1%
補助金	19,091,101	0.6%	18,447,151	0.6%	-643,950	96.6%
他会計負担金	7,585,361	0.3%	7,386,545	0.2%	-198,816	97.4%
その他長期前受金	303,297,616	9.3%	288,152,106	9.1%	-15,145,510	95.0%
資本	1,408,527,425	43.4%	1,421,685,486	45.0%	13,158,061	100.9%
資本金	514,875,197	15.9%	514,875,197	16.3%	0	100.0%
剰余金	893,652,228	26.1%	906,810,289	28.7%	13,158,061	101.5%
資本剰余金	533,368,948	16.4%	533,368,948	16.9%	0	100.0%
その他資本剰余金	533,368,948	16.4%	533,368,948	16.9%	0	100.0%
利益剰余金	360,283,280	11.1%	373,441,341	11.8%	13,158,061	103.7%
減債積立金	11,000,000	0.3%	11,000,000	0.3%	0	100.0%
建設改良積立金	50,000,000	1.5%	50,000,000	1.6%	0	100.0%
本取水施設管理 基金積立金	90,500,000	2.8%	90,500,000	2.9%	0	100.0%
当年度未処分 利益剰余金	208,783,280	6.4%	221,941,341	7.0%	13,158,061	106.3%
合 計	3,244,797,666	100.0%	3,160,487,497	100.0%	-84,310,169	97.4%

負債・資本合計は3,160,487千円であり、前年度より84,310千円(2.6%)減少している。

① 負債

負債は、固定負債1,208,027千円、流動負債123,185千円、繰延収益407,590千円の合計1,738,802千円であり、流動負債中の未払金は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
未払金	5,938,901
営業未払金（原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費）	2,553,501
営業外未払金（消費税）	3,385,400
その他未払金	0
その他流動負債（預り金）	0

② 資本

資本は、資本金514,875千円、剰余金906,810千円の合計1,421,685千円である。

③ 実質流動比率及び資金不足比率

実質流動比率は、270.1%であり、極めて健全であるといえる。

資金不足比率はマイナスのため資金不足は生じていない。

(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	備 考
実質流動比率	274.1%	270.1%	100%以上は良好
資金不足比率	—	—	数値はマイナスとなる

第7 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

(1) 業務実績

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度	比較
		(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
汚泥処理件数	(件)	2,372	2,399	27	101.1%
流入汚水量	(m ³)	595,946	600,373	4,427	100.7%
汚泥脱水ケーキ発生量	(t)	467.65	452.71	-14.94	96.8%

(2) 下水道の普及状況

区 分	処理区・地区	処理区内人口 (A)	水洗化人口 (B)	流入戸数	水洗化率 (B/A)
公共下水道事業	飯島処理区	3,752人	3,093人	1,212戸	82.4%
	七久保処理区	1,288人	1,004人	462戸	78.0%
農業集落排水事業	七久保北部地区	881人	835人	340戸	94.8%
	田切南部地区	514人	482人	185戸	93.8%
	本郷東部地区	307人	292人	102戸	95.1%
合 計		6,742人	5,706人	2,301戸	84.6%

当年度の業務実績をみると、令和7年3月31日現在の水洗化人口は5,706人であり、流入戸数は2,301戸で、水洗化率は84.6%（1.0%増）である。

2 予算の執行状況（決算報告書(消費税込み)）

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	136,265,000	137,384,897	1,119,897	100.8%
営業外収益	297,346,000	308,173,287	10,827,287	103.6%
特別利益	0	0	0	0.0%
合 計	433,611,000	445,558,184	11,947,184	102.8%

予算額443,611千円に対し、決算額は445,558千円であり11,947千円上回り、執行率は102.8%となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料123,985千円（税抜き）である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金215,800千円（税抜き）である。

【収益的支出】

（単位：円・％）

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))	支出率 (B) / (A)
営業費用	362,103,000	343,676,939	7,040,000	11,386,061	94.9%
営業外費用	67,086,000	58,154,038	0	8,931,962	86.7%
特別損失	4,144,000	3,043,750	0	1,100,250	0.0%
予備費	987,000	0	0	987,000	0.0%
合計	434,320,000	404,874,727	7,040,000	22,405,273	93.2%

予算額434,320千円に対し、決算額は404,874千円、地方公営企業法の規定による繰越額は、埼玉県八潮市で発生した下水道管破損による道路陥没事故を受け、令和7年度にカメラによるマンホール内点検を行うため財源である。差し引いた不用額は11,386千円であり、執行率は94.9%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費225,108千円、総係費24,317千円（税抜き）、処理場費80,465千円（税抜き）である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息56,944千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円・％）

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債	313,000,000	313,000,000	0	100.0%
出資金	138,500,000	138,500,000	0	100.0%
負担金	95,520,000	97,838,704	2,318,704	102.4%
固定資産売却代金	3,025,000	3,025,000	0	100.0%
合計	550,045,000	552,363,704	2,318,704	100.4%

予算額550,045千円に対し、決算額は552,364千円であり2,319千円上回り、執行率は100.4%となっている。前年度と比較すると224,077千円(68.3%)増となった。主な要因は、移動脱水車を購入するために企業債を借り入れたためである。また、以前から使用していた移動脱水車2台を3,025千円で売却した。

【資本的支出】

(単位：円)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良費		236,000,000	226,705,210	0	9,294,790
企業債償還金		465,989,000	455,176,696	0	10,812,304
合計		701,989,000	681,881,906	0	20,107,094

予算額701,989千円に対し、決算額は681,882千円、執行率は97.1%となっている。

建設改良費は、226,705千円で、主なものは移動脱水車購入のほか、公共下水道処理場への移動脱水車進入路拡幅工事、公共ます設置工事10件、下水道管路工事1件ほかである。

企業債償還金は前年度より14,684千円増の455,177千円であった。

【資本的収支の不足額補てん内訳】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	552,363,704	681,881,906	129,518,202	過年度分損益勘定留保資金 108,908,638
				当年度分損益勘定留保資金 0
				当年度分消費税 資本的収支調整額 20,609,564

3 経営成績（損益計算書(消費税抜き)

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度	比較
	(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
総収益 a	425,909,946	425,399,306	-510,640	99.9%
総費用 b	405,329,824	393,116,011	-12,213,813	97.0%
特別利益 c	0	0	0	0.0%
特別損失 d	0	3,043,750	3,043,750	皆増
差引損益 a+c-(b+d)	20,580,122	29,239,545	8,659,423	-
総収支比率 (a+c)/(b+d)	105.1%	107.4%	2.3%	-

総収益は425,399千円、総費用は393,116千円であった。移動脱水車を売却した際、帳簿以上の残存価額との差があり3,044千円の特別損失が発生した。29,240千円の純利益となり、総収支比率は107.4%となった。

(1) 下水道使用料と汚泥処理量の比較

使用量1 m³当りの単価と処理原価の推移は次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和6年度	比較	
			増減	比率
下水道使用料 (円) a	123,530,938	123,984,734	453,796	100.4%
汚泥処理件数	2,372件	2,399件	27	101.1%
年間総流入汚水量 (m ³) b	595,946	600,373	4,427	100.7%
年間汚泥脱水ケーキ量 (t)	467.65	452.71	-14.94	96.8%
使用単価 a/b c	207.3円	206.5円	-0.77	99.6%
処理原価 d	541.36	511.91	-29.45	94.6%

※ 使用単価＝下水道使用料÷年間総流入汚水量

処理原価＝(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))÷年間総流入汚水量

- ① 営業収益(その他営業収益)923千円を下水道使用料に加えた使用単価は206.5円である。また、営業外収益(補助金・他会計補助金・その他営業外収益)を加えると使用単価は708.6円となり、処理原価から差し引いた196.7円の黒字となっている。

(2) 収 益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業収益	125,244,730	29.4%	124,907,710	29.4%	-337,020	99.7%
下水道使用料	123,530,938	29.0%	123,984,734	29.1%	453,796	100.4%
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他営業収益	1,713,792	0.4%	922,976	0.2%	-790,816	53.9%
営業外収益	300,665,216	70.6%	300,491,596	70.6%	-173,620	99.9%
受取利息及び配当金	4,500	0.0%	0	0.0%	-4,500	皆減
補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	217,700,000	51.1%	215,800,000	50.7%	-1,900,000	99.1%
長期前受金戻入	82,710,701	20.6%	84,681,984	20.6%	1,971,283	102.4%
その他営業外収益	250,015	0.1%	9,612	0.0%	-240,403	3.8%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	425,909,946	100.0%	425,399,306	100.0%	-510,640	99.9%

収益合計は425,399千円である。

① 営業収益

営業収益は、下水道使用料が454千円(0.4%)増加したものの、その他営業収益が791千円(46.1%)減少したことで全体では337千円(0.3%)の減となった。

② 営業外収益

営業外収益は、長期前受金戻入が1,971千円(2.4%)増加となったものの、他会計補助金が1,900千円(0.9%)減少したこと等で、全体では174千円(0.1%)の減となった。

(3) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業費用	343,432,274	84.7%	335,071,973	85.2%	-8,360,301	97.6%
管渠費	3,997,486	1.0%	5,090,311	1.3%	1,092,825	127.3%
処理場費	82,101,658	20.3%	80,465,400	20.5%	-1,636,258	98.0%
総係費	29,574,932	4.7%	24,317,324	6.2%	-5,257,608	82.2%
減価償却費	227,736,104	56.2%	225,107,768	57.3%	-2,628,336	98.8%
資産減耗費	22,094	0.0%	91,170	0.0%	69,076	412.6%
営業外費用	61,897,550	15.3%	58,044,038	14.8%	-3,853,512	93.8%
支払利息	61,897,550	15.3%	56,944,038	14.5%	-4,953,512	92.0%
その他営業外費用	0	0.0%	1,100,000	0.3%	1,100,000	皆増
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	405,329,824	100.0%	393,116,011	100.0%	-12,213,813	97.0%

費用合計は、393,116千円である。

① 営業費用

営業費用は、前年度に比べ8,360千円 (2.4%) 減少した。これは管渠費が1,093千円 (27.3%) 増加したものの、総係費が5,258千円 (17.8%)、処理場費が1,636千円 (2.0%)、減価償却費が2,628千円 (1.2%) 減少したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用のうち、企業債の支払利息は4,954千円 (8.0%) 減少となったもののその他営業外費用は、移動脱水車売払いに伴う中川村への分配金により1,100千円 (皆増) となった。

4 財政状況（貸借対照表(消費税抜き)）

(1) 資産

令和7年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度	比較
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
固定資産	6,941,094,854	96.9%	6,916,197,812	96.0%	-24,897,042	99.6%
有形固定資産	6,941,094,854	96.9%	6,916,197,812	96.0%	-24,897,042	99.6%
土地	222,946,483	3.1%	222,946,483	3.1%	0	100.0%
建物	374,903,379	5.2%	363,149,305	5.0%	-11,754,074	96.9%
構築物	6,184,418,722	86.3%	6,017,546,621	83.5%	-166,872,101	97.3%
機械及び装置	152,780,860	2.1%	134,362,998	1.9%	-18,417,862	87.9%
車両及び運搬具	5,810,375	0.1%	178,016,625	2.5%	172,206,250	3063.8%
工具器具及び備品	235,035	0.0%	175,780	0.0%	-59,255	74.8%
流動資産	225,055,536	3.1%	286,948,490	4.0%	61,892,954	127.5%
現金・預金	220,261,872	3.1%	275,710,010	3.8%	55,448,138	125.2%
未収金	4,793,664	0.1%	11,238,480	0.1%	6,444,816	234.4%
貯蔵品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	7,166,150,390	100.0%	7,203,146,302	100.0%	36,995,912	100.5%

資産合計は7,203,146千円である。

① 固定資産

固定資産全体は、6,916,198千円であり、構築物は、管路施設の減価償却により166,872千円（2.7%）減少、車両及び運搬具は、移動脱水草購入等により172,206千円（2,963.8%）増額となった。

② 流動資産

流動資産全体は、286,948千円であり、現金・預金と未収金である。

(a) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	2,041,503
未収下水道使用料	2,041,503
営業外未収金	9,213,843
未収補助金	0
未収消費税及び地方消費税	9,213,843
その他未収金	0
未収受益者負担金	0
貸倒引当金	0
合 計	11,255,346

(2)負債・資本

令和7年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		前年対比	比較
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
負債	6,654,264,720	92.9%	6,523,521,087	90.6%	-130,743,633	98.0%
固定負債	3,727,251,799	52.0%	3,569,275,519	49.6%	-157,976,280	95.8%
企業債	3,727,251,799	52.0%	3,569,275,519	49.6%	-157,976,280	95.8%
建設改良等の財源	3,727,251,799	52.0%	3,569,275,519	49.6%	-157,976,280	95.8%
流動負債	471,431,150	6.6%	494,397,729	6.9%	22,966,579	104.9%
企業債	444,278,344	6.2%	460,077,928	6.4%	15,799,584	103.6%
建設改良等の財源	444,278,344	6.2%	460,077,928	6.4%	15,799,584	103.6%
未払金	26,166,806	0.4%	33,261,801	0.4%	7,094,995	127.1%
引当金	986,000	0.0%	1,058,000	0.0%	72,000	107.3%
賞与引当金	824,000	0.0%	893,000	0.0%	69,000	108.4%
法定福利費引当金	162,000	0.0%	165,000	0.0%	3,000	101.9%
その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰延収益	2,455,581,771	34.3%	2,459,847,839	34.1%	4,266,068	100.2%
長期前受金	2,455,581,771	34.3%	2,459,847,839	34.1%	4,266,068	100.2%
補助金	1,822,839,154	25.4%	1,755,876,424	24.4%	-66,962,730	96.3%
受益者負担金	625,816,543	8.7%	623,144,935	8.7%	-2,671,608	99.6%
車両運搬具負担金	0	0.0%	71,241,415	1.0%	71,241,415	
建設仮勘定長期前受金	6,926,074	0.1%	9,585,065	0.1%	2,658,991	138.4%
資本	511,885,670	7.1%	679,625,215	9.4%	167,739,545	132.8%
資本金	325,161,158	4.5%	463,661,158	6.4%	138,500,000	142.6%
剰余金	186,724,512	2.6%	215,964,057	3.0%	29,239,545	115.7%
資本剰余金	87,022,256	1.1%	87,022,256	1.2%	0	100.0%
補助金	87,022,256	1.1%	87,022,256	1.2%	0	100.0%
利益剰余金	99,702,256	1.4%	128,941,801	1.8%	29,239,545	129.3%
建設改良積立金	15,000,000	0.2%	15,000,000	0.2%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	84,702,256	1.2%	113,941,801	1.6%	29,239,545	134.5%

① 負債

負債は、固定負債3,569,276千円、流動負債494,398千円、繰延収益2,459,848千円の合計6,523,521千円であり、流動負債中の未払金は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未払金（未払管渠費）	1,631,572
営業未払金（未払処理場費）	25,429,163
営業未払金（未払総係費）	701,066
その他未払金	0
営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）	0
営業外未払金（未払施設整備費）	5,500,000
合 計	33,261,801

② 資本

資本は、資本金463,661千円、剰余金87,022千円の合計679,625千円である。

③ 実質流動比率及び資金不足比率

実質流動比率は、58.0%であり、健全とはいえない。

建設改良費企業債が多いことが流動比率の低い原因となっている。

(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	備 考
実質流動比率	47.7%	58.0%	100%以上は良好
資金不足比率	—	—	数値はマイナスとなる